

箕輪町 議会だより

みんなのぎかい

Minowa Town Assembly News

第87号
2024.2.1

特集2

超大型ゼロカーボン推進事業… P3

特集1

わたしたちの役割と、こども計画への期待
制定「こども・子育て応援条例」… P2
どうなる？



木下区有林 樹齢200年のブナの巨木

CONTENTS

- 12月定例会で決まったこと …… P4
- 町政のここが聞きたい！
- 審査のなかみ …… P5 一般質問 …… P9～23
- 行政視察 …… P6・7
- 議員のすがお …… P24
- 区長との懇談会・議会活動日誌 …… P8
- モニター募集 …… P24



議会ホームページ

▶ 一般質問の様子を動画で！ 各議員の二次元コードを読み取ると動画を視聴できます。

わたしたちの役割と、こども計画への期待

こども・子育て応援条例



12月定例会で、「こども・子育て応援条例」が全会一致で可決されました。
全会一致ではありますが、制定までには長い道のりがありました。

こども・子育て応援条例とは

目的 こども及び子育てに関する支援に関し、基本理念を定め、町・保護者・子育て家庭・学校等・地域住民の役割を明らかにし、すべてのこどもが主体性を持って健やかに育つために、妊娠期からこどもが成人に至るまで切れ目なく支援し、地域全体で喜びや楽しさを実感しながら子育てができる社会を実現することを目的とする。

基本理念

- (1)こどもが個人として尊重され、その権利が認められるとともに、家庭や地域社会においてこどもまたは保護者が意見を表明でき、その意見が考慮されること。
- (2)すべてのこどもがおかれた環境に左右されずに健やかに成長できるよう、こども及び子育て家庭がこども・子育て支援に応じて受けることができること。
- (3)町・学校等・地域住民及び関係団体は、相互に連携し、及び子育てへの喜びや楽しさを共有しながら、地域全体でこどもの成長及び子育て家庭の子育てを支援すること。



町から、「箕輪町こども条例」(案)の提案

6/26 第1回こども・子育て審議会

こども・子育て審議会とは?

町が、こども・子育て施策に関する意見を聴くために作った機関で、メンバーは、子どもの保護者、保育関係者、教育関係者、議員など15名で構成



7/14 ~ 8/3 こども・子育て家庭に対するアンケート実施
こども626人、子育て家庭延べ407人から回答

議員の意見

アンケート結果
回答率…33%

実施を知らなかった子どももいる。意見が反映されていると言える?



8/24 第2回こども・子育て審議会

9/1 ~ 9/19 9月定例会一般質問



本当に何も無い? 諦めているだけ?



9/21 第3回こども・子育て審議会

9/28 ~ 10/29 パブリックコメント募集

Q 学校の先生に望んでいることや分かってほしいこと
A 特になし 74.1%



Q 地域の大人と話したり、交流したりする機会はあるか
A 「あまりない・ほとんどない・まったくない」高校生 63.4%

地域とのつながりをどう作る?



10/26 議員定例協議会

意見・要望(9件)

- ・こどもの権利を中心にした権利条例にしてほしい
- ・こどもの居場所の必要性を入れてほしい
- ・「意見できる機会の確保」は具体的にどうするのか …など



11/6 第4回こども・子育て審議会

11/13 議員からの意見聴取

こども・子育て応援条例に対する

議員の視点

こどもの権利を主体にした条例に

12/1 ~ 12/18 12月定例会一般質問

議員の意見が反映されたところもあり評価する。子ども主体ではなく、大人目線の強い印象が拭えないまま着地。今後の具体的な計画策定に期待する。

前文が固いので読みやすく

12/13 定例会福祉文教常任委員会で審査

町の責務に、「こどもの居場所づくり」を入れて

「抱え込まないこと」は保護者の責務なのか



定例会 最終日に全会一致で可決

12/18 今後は、国の示す「こども大綱」にも沿い、具体的な「こども計画」を作成

子育てを支援する条例なら、「子育て支援条例」でいいのでは

国の「こども大綱」を受けた「こども計画」にも、こどもの意見の反映を

ゼロカーボン推進事業

令和5年度一般会計123億円のうち、16億4,989万円を占めるゼロカーボン事業。脱炭素社会実現のため、町は重要事業として推進しています。

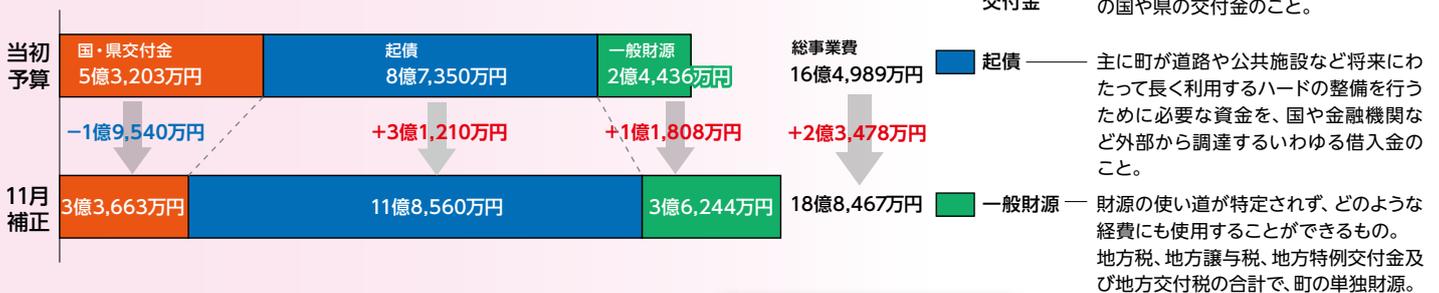
11月6日臨時議会で、補正予算が審議され、原案どおり可決されました。

- 11月に補正された主要事業
- 庁舎北側駐車場 ソーラーカーポート設置(自己設置→PPA*) 4.1億円→3.09億円 ▶ **1.01億円減**
 - 役場庁舎太陽光設置(PPA、蓄電池、LED化、自営線、EMS設置) 8,182万円→5.06億円 ▶ **4.24億円増**
 - 庁舎公用車用充電器等設置(V2X、給電設備増設等) 2.46億円→2.70億円 ▶ **2,459万円増**
 - 情報通信センター地中熱空調設置、機器更新(地中熱ポアホール数変動) 7,655万円→9,909万円 ▶ **2,254万円増**
 - 保健センター太陽光設置(自己設置→PPA) 4,368万円→1,807万円 ▶ **2,561万円減**
 - 文化センター太陽光設置(自己設置→PPA) 1億39万円→651万円 ▶ **9,388万円減**
 - 防災交流施設太陽光設置(自己設置ZEB化*2→工事費減) 1.32億円→1.11億円 ▶ **2,117万円減**

*1 PPAとは…Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略。太陽光発電の事業者の負担で太陽光発電システムを設置し、電力を有償提供する仕組み。施設所有者の初期費用ゼロで太陽光発電を導入できる。電力使用量に応じた電気代の発生と、15年から20年に及ぶ長期契約となる。

*2 ZEB化とは…ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(NEB)の略。建築計画の工夫(自然エネルギー利用、高断熱化等)によって省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを作り、年間消費エネルギー量を削減する建築物にすること。初期費用は高い。

ゼロカーボン総事業費と財源



町民へのPR不足。家庭での推進を進めるべき

大型事業で国の方針が変わることで、町の対応がころころ変わるの理解がたい。十分な検討を

太陽光発電設置は当初「自己設置」だったが、「PPA方式」に変更した根拠は適正か

PPA方式に変えることのメリット、デメリットは十分検討したか

屋外スポーツ施設LED化の入札は比較金額に対して99.9%の応札だが、何か原因はあるのか



ゼロカーボン事業に対する 議員の視点

国・県が地球温暖化対策として強く推進している事業に、自治体としていち早く着手した。すぐに成果が測れない町の超大型事業である。

議員は多様な視点でチェックし、町の回答を受けて審議し全会一致で可決に至った。今後の進捗や成果も注視していく。

情報通信センターの地中熱空調設置は当初の約2倍の事業費だが、費用対効果は ※検討経過中で金額を指摘

自家消費率を高めるための、庁舎の蓄電池(2億円超)は、事業費が大きく増えた要因。将来的な採算はとれるのか

番場原テニスコート、上古田運動場などのLED化に5,400万円の予算は必要か

財政調整基金をどこまで取り崩すのか

今回補正は、2.35億円の増で、一般財源(町民負担)が1億円増。最終的に負担が大きくなりませんか

確認してみよう!

家庭でできるゼロカーボン

町には、家庭におけるゼロカーボンを推進するため、創エネ(太陽光発電等)・省エネ(住宅の断熱化等)・ライフスタイルの見直し(ガソリン車からEV等)する費用に対し、補助金があります。役場窓口(ゼロカーボン推進室)へ。



※議員の質疑に対する答弁は、議会議事録でご確認いただけます

12月定例会で 決定! こんなことが決まりました

12月1日から12月18日までの会期で開催されました。一般質問には、15人の議員が登壇し町政運営を質した^{ただ}ほか、補正予算、条例制定などを原案どおり可決しました。

補正予算 2,354万円



文化センター西駐車場
整備工事関連費

補正予算 7,036万円



障がい・障がい児
福祉サービス給付費増

その他の補正予算

- 上伊那医療生協「いちごハウス」利用増 628万円
- 老人福祉施設入所措置費増 978万円
- クマ放獣作業業務委託料増 38万円
- 自転車用ヘルメット購入支援事業補助金 45万円
- 学校給食用スプーン購入費 81万円
- 学校エアコン工事等増 1,250万円
- 公用車修繕料増・アルコール検知機等 211万円
- 移住・定住推進事業費増 1,260万円

補正予算 1,734万円



改訂に伴う、教師用教科書・
指導書・デジタル教科書

請負契約 1,113万円



町防災交流施設備品購入
(契約者 ㈱フクロヤ家具総合センター)

条例制定

箕輪町こども・子育て応援条例の制定

子育てに関する基本理念を定め、町の責務やさまざまな主体の役割を定めるもの

箕輪町防災交流施設設置条例の制定

施設の新設に伴い、設置、管理等の必要事項を定めるもの

選挙 箕輪町選挙管理委員及び補充委員選挙結果
()内は地区名

箕輪町選挙管理委員	補充員
日野 六男 (木下)	1. 尾曾 共春 (沢)
北川 昭雄 (大出)	2. 井澤多佳代 (南小河内)
竹腰 文恭 (松島)	3. 道端 悦子 (木下)
浅野 幸利 (三日町)	4. 大和 宏 (中原)

数字は順序

意見書 議員提案により可決

イスラエル・パレスチナ地域における戦闘の休止及び人質の即時解放に向けた取り組みの強化・継続を求める意見書



総務産業 **現地確認** 12月13日(水)

- 道路擁壁 クラック箇所(松島追分)
- 北島水源 ポンプ制御盤修繕(松島)
- 防災交流施設 建設工事現場(松島)
- 下水道処理施設「箕輪浄水苑」(木下)



松島追分 道路擁壁クラック箇所



北島水源



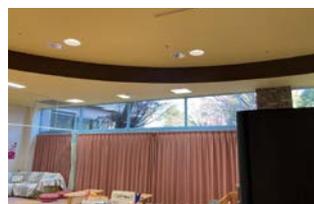
防災交流施設

福祉文教 **現地確認** 12月14日(木)

- 駐車場予定地(文化センター駐車場)
- 照明LED化予定設備(上古田運動場)
- 照明LED化予定設備(番場原テニスコート)
- 照明LED化と防寒対策カーテン設置場所(みのわ〜れ)



上古田運動場



みのわ〜れ



番場原テニスコート

総務
産業

箕輪町防災交流施設設置条例制定について

- Q イベント開催時のJA上伊那箕輪町支所との駐車場の調整はどのようにするのか。
- A 文書での規定はないが、イベント開催時の事前調整はしていきたい。
- Q 使用料の徴収区分について、利用を促すために、わかりやすいパンフレットが必要と思われるが。
- A 利用者にわかりやすいパンフレットを検討する。

総務
産業

令和5年度 下水道事業会計補正予算(第3号)

- Q 北島水源ポンプ修繕は総額いくらになるか。
- A 総額253万円。

総務
産業

令和5年度 一般会計補正予算(第7号)

- Q 自転車用ヘルメットの購入助成について、県は65歳以上の方も補助対象としているが、町は補助対象としないのか。
- A 高齢者の利用は少ないため対象としない。
- Q 農業委員報酬は、基本報酬と今回の配分報酬を合わせると年間合計でいくらになるか。
- A 委員一人当たり、年間66万2,590円になる。
- Q 町道6号線の国道からJR伊那松島駅南までの歩道の補修は、両側をするのか。
- A 今回は北側歩道を計画しており、街路樹も撤去予定。



福祉
文教

令和5年度 一般会計補正予算(第7号)

- Q みのちゃんバス時刻表印刷費(98万円)について、内容と配布時期は。



- A 中学校の朝部活廃止などで時刻表の改訂を行う。配布時期は2024年3月の「みのわの実」とともに全戸配布予定。
- Q 教師用教科書・指導書などの1,743万円は高額であるが、教科書改訂は予定されていたことで、当初予算で対応できなかったのか。
- A 当初、デジタル教科書とのセット販売は想定していなかったため、今回の補正となった。
- Q 文化センター駐車場整備工事の内容は。
- A 松島保育園西にある駐車場の西側の一画、およそ1,500㎡を駐車場として借り受けるもので、舗装となると高額のため砂利敷きにする。

福祉
文教

箕輪町国民健康保険税条例の一部改正

- Q 産前産後期間における国民健康保険税の負担軽減について、対象となる人数は。
- A 11月1日以降の出産予定の方は確認中であるが、今のところはいない。



10月臨時議会で決まったこと

請負契約

令和5年度 役場・保健センター・情報通信センター照明機器LED化工事 6,820万円
契約者 日之出建工株式会社

11月臨時議会で決まったこと

補正予算

中学3年生インフルエンザ予防接種補助金 86万4,000円

請負契約

令和5年度 番場原テニスコート・上古田運動場 照明設備LED化工事 5,412万円
契約者 浅川建設工業株式会社

総務産業常任委員会

日時 10月10日(火)～10月12日(木)
 委員 南、平出、中澤、金澤、中野、岡田、寺平、荻原議長
 視察地 千葉県(市原市・鋸南町・館山市・木更津市)



行政

10/10
(火)

市原市 「山倉ダムフロート式メガソーラー」

もみじ湖にも設置可能か

山倉ダムは、京葉臨海工業地帯の工業用水用の人造ダム湖。発電量は、一般家庭4,500世帯分。箕輪ダム(もみじ湖)への応用可能性を探りながら質問。

2019年9月の台風15号により、火災が発生し、パネルの8割が破損したのはシステム設置からわずか1年半後だった。パネルは分解処分ができる。材質に、ヒ素やPCBなどは含まれていないが、微量の鉛が使用されている。飲み水として供給する箕輪ダムでの設置には課題も。



メガソーラー
現地視察



メガソーラー設備の説明を受ける

10/11
(水)

鋸南町 「2019年台風被害から学ぶ防災対策」

町の防災対策は

午前3時に台風が再接近。夜明けを待ってからの避難、送電線の寸断による情報不足。行政の混乱と対応や課題など、実体験を伺う。

1週間以上インフラが止まったという生々しい現実。SNSも使えず、ベニヤ板に手書きでボランティアを募集する。全国から寄せられる支援物資の受け入れ、受援体制の整備や訓練の重要性。次々寄せられる被災状況への対応、災害ごみの処理、罹災証明の発行など、不眠不休での業務に追われた。

「災害関連死を出さないことを最優先に」、「災害時は人の手が必要、被害者にせず自分たちでやってもらう」という町長の言葉も印象的。



防災の対応と課題を学ぶ

10/11
(水)

館山市 「観光と農水産物の地産地消」

みのわテラス
道の駅化検討

2024年2月開業予定の、食と農の体験交流を目指した「道の駅」計画について、経過を聞いた。

2013年地域住民による協議会が発足。市は「たてやま食のまちづくり計画」を策定、議員発議により「地産地消推進条例」が制定され、実現へ。

農家の高齢化や農地の担い手不足、販売農家確保の苦勞など、抱えている課題は箕輪町とも共通だ。さまざまな業界の事業者が結集して「地産地消の推進」というテーマを追求。行政判断による、地元農家や住民を巻き込んだ具体的な施策の展開。

農業&調理体験などを取り入れた「体験価値の高い道の駅」(牛の乳搾りができるなど)は魅力。担当の行政職員を若手にし、近い存在として一丸となった取り組みが成功している。みのわテラスでも真似のできる部分は多いようだ。



有機米の取り組みを学ぶ

10/12
(木)

木更津市 「きさらづ学校給食・有機米の取り組み」



2019年、市内30校の公立小中学校に農業・化学肥料を使用しないお米を提供する取り組みが、5人の生産者の協力によりスタート。

JAとの協力や、県学校給食会との調整、有機先進地いすみ市からノウハウを学ぶ。

現在の生産者は14人。始めの1.8haから、3年でおよそ11倍の20haの栽培面積となり、給食86日分のお米が生産されるようになった。

市長は、オーガニックビレッジを宣言。学校給食米にとどまらず、有機農産物の町として付加価値を高め、ブランド化・差別化を目指した、官民連携での取り組みは積極的だ。オーガニック需要の増加を見通した、学校給食にとどまらない戦略的政策には希望がもたれていた。課題は生産者の確保。木更津にできた、箕輪町でもできる。

総務委員会の所管であるゼロカーボン・防災・農業振興・地産地消等の各施策について、千葉県内の4自治体を訪問した。官と民の連携や農業の担い手育成など、箕輪町の抱える課題への施策の一端を学ぶことができた。12月定例会の一般質問でも、複数の議員から行政視察を基にした提案があるなど、大変有意義な視察となった。

総務産業常任委員会
岡田委員長



視 察



福祉文教常任委員会

視察テーマ 「農福連携事業の取り組みについて」

日 時 10月30日(月)～11月1日(水)

委 員 小出嶋、入杉、小口、中村、上田、北野、白鳥、荻原議長

視察地 岐阜県関市、滋賀県(草津市・栗東市・東近江市)、三重県鈴鹿市

10/30 (月) 岐阜県関市 「株式会社DAI それいゆ」 農福連携のカギは

特産品「円空さといも」の選別と毛羽取り作業を視察。就労継続支援A型事業所を開設した12年前は、県に農福連携の相談をしても門前払いに。農家との間で工賃が折り合わず、販売ルートもなかった。国が農福連携を推奨したことが追い風になり、滋賀県も県を挙げて推進。JAなどの機関がサポートに入ったことで、販路を確保。県平均を上回る工賃を実現。企業と協力して商品開発も行う。2022年には「ノウフク・アワード優秀賞」を受賞。行政とJAによる積極的なサポートが、農福連携成功のカギか。



さといもの選別作業を見学

10/30 (月) 滋賀県草津市 「NPO法人 滋賀県社会就労事業振興センター」

かなめ
要は
マッチング

県からの受託で、農業者と福祉事業所とのマッチング事業を行う。このセンターは農業者からの依頼を受けて作業内容を確認。福祉事業所に案内し、実習、雇用、定着までをサポート。県のHPに農福連携のページがあり、収穫できる野菜の大きさの目安に木枠を使うなど、事例が動画で紹介されていてイメージしやすい。

「地域福祉は地域づくり」という言葉が印象的。箕輪町にも、農福連携に関心がある人はいるはず。人や技術のマッチングをすることで、共に豊かな地域づくりにつながるのでは？



県とセンターから説明を受ける

10/31 (火) 滋賀県栗東市 「特定非営利活動法人 縁活 おもや」

おいしく楽しく
農福連携

グループホームを拠点に、農業に特化した就労継続支援B型事業所を開設。米や野菜は自然栽培で、認定農業者として認証を受ける。収穫した農産物を利用した「オモヤ☆キッチン」をオープンし、飲食・加工にも事業を広げていった。体験農園、farmers'marketの企画運営など、どんどん地域ともつながっている。

「違い」や「ハプニング」も楽しんでいる様子の理事長杉田さんは、支援臭がせず、とにかく明るい。そこが、地域とつながってきたポイントではないだろうか。



キッチン併設の事業所で説明を受ける

10/31 (火) 滋賀県東近江市 「あいとうふくしモール」

妄想は構想へ

農業、NPO、医療、福祉等、多様な分野の有志が集まり、「福祉モール」の妄想図を描いたことが始まり。敷地内に、高齢者雇用の場としてのカフェ・福祉支援型農家レストラン・デイサービス施設が集まっている。ショッピングセンターのようなモールでは、太陽光発電や薪利用でエネルギーを自給。薪利用で里山を守り、障がい者の仕事を作る役割も担う。

妄想を妄想で終わらせなかった行動力に感服。民間でありながら地域になくはない存在になっている。



当初の妄想図の一部分(パンフレットより)

11/1 (水) 三重県鈴鹿市 「社会福祉法人 朋友(わか菜の杜・Cotti菜)」

障がいを
強みに

理事長が転落事故で障がい者となり、入院中に障がい者の厳しい就労実態を知ったことから、社会福祉法人を立ち上げた。製造業の就労継続支援A型・B型事業所を開設。その後、農業・飲食・弁当製造・惣菜販売へ事業を展開していった。三重県では初の「ノウフクJAS認証事業者」となり、2022年には「ノウフク・アワード準グランプリ」を受賞。

現在68歳の理事長は、「これからはエシカル消費を広めていきたい」と熱意を燃やし、車いすで全国を飛び回る。強い理念は形になる。

農福連携は障害者の就労支援の確保と、農業の人手不足の対策として有効で、町・県・JAなどが、農業者と福祉施設との連携を取ることが必要と感じた。

福祉文教常任委員会
中村委員長



区長との懇談会

これからの区の在り方を考える

11月8日(水)に区長会と議会の懇談会が開催されました。参加者は6つのグループに分かれ、「人口減少を踏まえた区の在り方」をテーマにワークショップ形式で行いました。



地域の運営

- 役場から区への仕事が多い、仕事の整理が必要
- 役員の成り手不足が深刻
- 常会への未加入世帯、高齢者の脱会も増加など、役場がもっと積極的に加入を働きかけるべき
- 常会未加入者は意見交換の場がない。ゴミステーションなど課題は役場窓口が対応
- 1年という区長の任期では、課題を把握しても取り組む時間がない
- 議会は町全体の視点で、町政へ直接言いつらい課題をとりあげて

女性区議の登用

- 女性を区議会に入れる発想がなかった。当番制の名簿に女性を入れていない
- 登用への障害がないか、すぐに課題を検討すべきだ
- 特別視せずに、積極的に増やしていくことも大事
- 区議になることについて、女性から意見を聞く場をつくる必要がある

区の合併

- 検討の時期に来ている
- 常会の合併も一筋縄ではいかない

取り組み事例より

- 役員は、若い人に声を掛けて誘っている
- 毎年、世帯構成員名簿を提出してもらい人員構成を把握している(長岡・木下)
- 区に「活性化委員会」があり、住民アンケートも実施(長岡)
- 移住者にオープンマインドでアプローチしている(八乙女)

町民の意見を的確に把握するために、開催しました。今後は、提示された課題に対して町への提言などに活かしていきます。

議会活動活性化委員会 寺平委員長

議会活動日誌

活動の一部を紹介します



11月

- 1日 福祉文教常任委員会行政視察
- 2日 伊那中央行政組合議会議員懇談会
- 3日 箕輪町功労者表彰式
- 5日 もみじカップ
伊那中央病院開院 20 周年記念式典
- 6日 議会運営委員会 臨時議会
福祉文教常任委員会
総務産業常任委員会
- 8日 上伊那広域連合議会議会運営委員会
区長との懇談会
- 9日 みのわ町民文化祭開祭式
- 13日 こども条例意見聴取
- 14日 予算調整会議
伊北議員研修会
- 15日 社会福祉協議会中間監査
- 16日 筑北村行政視察受け入れ
- 17日 議会広報特別委員会
上伊那水道用水企業団定例会
- 20日 上伊那広域連合定例会
- 22日 議員定例協議会 議会運営委員会
- 23日 各神社新嘗祭
- 24日 議会広報特別委員会
- 28日 伊那中央行政組合監査
- 28日 総合福祉計画策定委員会
- 29日 町村議会議長会全国大会
社会福祉協議会理事会

12月

- 1日 12月定例会初日
- 11日 12月定例会一般質問
- 12日 //
- 13日 12月定例会委員会審査
- 14日 //
- 20日 議会広報特別委員会
- 21日 新任議員研修会
- 22日 政策実現のための
条例提案学習会
議会広報特別委員会
- 26日 伊那中央行政組合監査
- 27日 議会広報特別委員会

条例提案学習会



研修会に参加した上田議員が講師となり、学習会を開催しました。

議長の交代劇?!

24年ぶり！ 議長が一般質問

議長になると「一般質問」はしないことが慣例となっている自治体が多いのですが、今回、荻原議長が質問しました。議長が一般質問する場合は、副議長が議長を務めます。珍しい交代劇の一場面です。



質問する荻原議長



代わりに議長を務める入杉副議長

町政の
ここが
聞きたい！

一般質問

議員15人が町に
質問・提案しました。



質問順	主な質問	議員	ページ
1	ゼロカーボン事業の補正予算増額とその対応は	中野 友美	10
2	子どもの権利条例を策定すべきでは	中澤 清明	11
3	ゼロカーボン推進事業執行 電気事業者不足 大きな懸念	金澤 幸宣	12
4	太陽光パネル設置、町独自の条例が必要では	南 朋子	13
5	災害時における携帯トイレの備蓄品の状況は	北野めぐみ	14
6	外国籍の方にも箕輪町職員の門戸を広げては	小口 智世	15
7	人事院勧告について町の取組は	寺平 秀行	16
8	箕輪進修高校に通信制をといる考えは	上田 学	17
9	町の農作物の収穫は近年に比べどうだったか	中村 政義	18
10	太陽光発電設備設置の規制条例は必要である	平出 広志	19
11	農福連携での障がい者への就労支援の現状は	小出嶋文雄	20
12	排水能力の不足する河川の改修計画は	岡田建二郎	21
13	再犯防止のための推進計画策定と支援検討を	入杉百合子	22
14	高齢者の補聴器購入費助成制度の実施を	白鳥 真吾	23
15	中曽根地区工業団地の今後の予定は	荻原 省三	9

中曽根地区工業団地の 今後の予定は

おぎはら しょうぞう
荻原 省三 議員



町長 当面1期計画の具体化を考えていく



議員 中曽根地区工業団地について経過と今後の予定は。

町長 令和4年に産業用地の適地調査を行ったところ、中曽根地区一帯が町内で最も適した候補地として選定された。企業が集積している南原工業団地に隣接しているため、企業アンケートからも立地ニーズが十分見込める場所とわかった。地権者、耕作者をはじめ関係者の協力が得られれば産業用地として開発を進めたい。

議員 問題点としては。

町長 基本原案では11～12haの用地を買収し、造成し、企業に売却という方向でいいのか検討しているところである。農業側からは、現に耕作をされている農業者への代替地確保が非常に難しい問題である。

議員 今後の進め方は。

町長 現在地権者、耕作者の皆様

に計画の説明をしており、特に耕作者の皆さんには、経営基盤に影響が出るため個別対応をしている。年内に2回目の集合説明会を予定している。農振地域内での優良農地であるため、皆さんの理解がないと進まない地域。農業と工業の均衡ある発展に向けて農地開発への理解を求めていきたい。経済状況から見ると開発エリアを作って段階的に進める必要があり、東西に分けて東側6haを第一期エリア、西側5haを第二期エリアとして、まずは第一期エリアの開発を具体化できるよう努力をしていきたい。

議員 みのわテラスを「道の駅」にするという町長の考え方は。

町長 みのわテラスは上伊那の果物の販売基地で、このところ諏訪圏から多くのお客様が来ている。今後も町自身がブランディングに

積極的に関わっていきたい。地産地消という面では、テラスすたなどで地元の農産物を活用したソフトクリームや加工品ができており、やまびこテラス、サイクルテラスについても交流施設は整備されてきた。課題は情報提供施設、ベビーコーナーなど、また夜間のトイレや防犯など対応をどうするか、農産物の6次商品化を充実させることといったことがある。

副町長 道の駅化は、いかに賑わいを拡大するか、質の向上を図っていくかが大事。みのわテラスに来てもらう理由づくりのため、観光農業、収穫体験、動物とのふれあい。体験型の道の駅として位置づけて賑わいを拡大したい。小ぶりだがキラッと光る、他にない道の駅にしたい。

ゼロカーボン事業の 補正予算増額とその対応は

なかのともみ
中野 友美 議員



町長 要因は複数。一般財源で対応

議員 R5予算16億4,988万円のゼロカーボン推進事業。補正予算の審議が度々発生しているが、11月は1億7,600万円の増額である。その対応をどのように行ったのか。

町長 事業変更が多く心配をかけている。要因は、初めて取り組む事業であること、事業が環境省、総務省など省庁がまたがっていること、国の取扱いが1年で変化すること、専門性を持つ職員が少ないことなどだ。地域活性化事業債を措置したが、今年度になり適用ができないと変更された。新設された脱炭素推進事業債という地方債活用へ振りかえた。

増額分の財源は一般財源である。町民が納得することができるのか

議員 今、住民が抱える問題は、ゼロカーボンよりも物価高騰や学校教育などもっと身近な暮らしの課題だ。事業を推進するに当たり、軸とするのは何か？CO₂を60%削減することか、国の納期に間に合わせるのか、当初の予算内で推進できる範囲のことをすることか？

町長 ゼロカーボン推進宣言をし、実施することに町民合意はいただいている。長野県は非常に高いハードルで地球温暖化対策に進むとし、各市町村が実施をすることになる。金額の問題はともかく、我が町のスタンスはやらなければ

いけない事業であり、できるだけ早く解決をすること。一般財源への影響は相当高い数字。工夫を重ねていきたい。一定の期間経つと電気料金で今回の一般財源分が賄えたと考えている。

議員 千葉県鋸南町は災害時、長期停電だったが、小中学校の避難所で利用する電力は学校設置のソーラーで供給できたそうだ。今回の取り組みで、防災力強化を。

小学校の取り組み・登校しづらい子供たちへのアクションは

議員 長期欠席の小中学校不登校児童生徒数は5,735人、前年度比21.8%もの増である。10年連続で増加し過去最多。今年度新たに取り組んだことは。

教育長 「箕輪学」を中心に、子供たちが自ら人生を切り開いていくことができる根っこを作っている。新たな取り組みではなく日々の取組で日常を取り戻す。不登校対応は7月にこどもヘルプデスクを立ち上げた。

議員 子供を持つ町内の母親たち有志が開催した映画「夢みる小学校」を、120人も鑑賞した。小学校にお子さんのいる町内保護者が語る会等も開催され、学校の在り方について考える保護者が増えている。親が登下校だけでなく授業中も付き添う状況、集団行動を乱す子を懲罰という方法でコン

トロールしている姿などの現状は、もっと先生の目が届き、コミュニケーションが取れる少人数になればどうか。35人学級編制をそれ以下にする考えはあるか。

教育長 教職員定数は、定数法に定められ予算の問題もある。すぐにできることではない。ただ、町内の小学校は、1クラス9人から30人ちょっとという実態だ。中部小、北小で35人学級があるがそれ以下の状況が多い。

居住区域外通学への所見

議員 今年度当初小学児童数が1,234人。通学区条件がなければ、各クラス25人以下にできる。居住区域により学校を指定しているが、特殊事情があれば、指定学校変更が許可される。教育長の所見は。

教育長 小学校は自分の地域のよさを知り、地域の人との関係を深める時期であり、地域の学校に通うことを大事にしていきたい。特別な事情は柔軟に対応していく。

議員 前述の保護者は、自分たちの身の回りの学校も小さなアクションで夢みる小学校にできる、私たち大人の意識を変え、その子その家庭に選択肢が増えるといいという言葉が多くあった。徒歩圏内という条件にとらわれずに、学校を選択できる取組を広げて欲しい。

その他の質問

●公立学校の体育館施設の利用について

子どもの権利条例を 策定すべきでは

なかざわ きよあき
中澤 清明 議員



町長 条例または宣言など検討したい



議員 今春制定されたこども基本法やこども家庭庁の施策、こども大綱を受け、町ではどのような対応を考えているのか。

- ①町の取り組みの全体像は。
- ②こども計画策定のスケジュール、コンセプトは。
- ③今回の子育て応援条例とこども計画の関係は。
- ④子育て応援条例とは別にこどもの権利条約に則ったこどもの権利条例を策定すべき。

町長 こども基本法は守備範囲が広く幅広い施策が求められる法律と思っている。

- ①12月にこども大綱が出てくるので町の子供をとりまく状況を把握しながら、まずはこども計画を作っに行きたい。
- ②来年度はこども子育て支援事業計画策定の年だが併せてこども計画を策定したいと考えている。
- ③法体系上の整理は難しく説明しづらいが子育て支援条例の制定はしていきたい。
- ④こどもの権利という観点で、保護者、また周囲の方、地域の方に理解していただく必要があるということ、併せて子供自身が自分の権利というものを知らないという面もあるのでそういう意味では、権利について何らかの形で具体化する必要があるというふうに思っている。条例や宣言など検討したい。

こどもの居場所づくりについて

議員 ①こどもの居場所がないと言われるが学校や家庭が居場所ではないのか。

- ②学校へ通うことが困難な児童生徒の状況は。
- ③学校へ通えない児童生徒への対応はどうしているか。
- ④学校で学ぶことの大切さについてどう教えているか。
- ⑤居場所づくりは行政だけでは出来ない。民間が取組む居場所づくり事業に積極的に支援し育成することが大切と考えるが。

教育長 ①こども家庭庁の指針では子供・若者が過ごす場所、物理的な場だけでなく遊びや体験活動、オンライン空間といった多様な形態をとり得るものであるとなっている。ただ、そこを居場所と感じるかどうかは子供・若者本人が決めることであり、子供・若者の主体性を大切すべきとされている。私は子供にとって安心して過ごせる場所が居場所と考えるので、その子供の環境などの状況によってそれぞれの居場所は変わり多種多様なかなというふうに思う。

- ②町内でも全国・県と同じように長期欠席者が増えて小中合わせて約80人のほどである。
- ③家庭訪問であったり、中学ではF組とかステップルーム、小学校では保健室登校、放課後登校、1人1台パソコンを使っの学習保障、

中間教室の利用などその子供とのつながりを切らないように取り組んでいる。おかげさまで完全に関係を断たれて学校とのやり取りができないという子供は今はいないという状況になっている。

④学校でしか得られない体験、学びを大切にしてほしいと思っている。共同で追求していく楽しみ、自分が認められる喜びなどを大事にししながら、さらに次の意欲に向かっていくことができるように日々の取組の中で大事にし、教えている。

町長 ⑤子供が安全で安心して過ごせる多くの居場所が必要で町の取組もこれから充実をしていかなければいけない。町としては小学校単位の民設民営でというふうに考えている。居場所づくりについては、来年度の予算の中で少し広げて手当てしていきたい。居場所づくりに取り組む団体があつたら議員からもお話をさせていただいて、新たな居場所づくりに是非御協力いただきたい。



その他の質問

- 箕輪ダムに浮体式メガソーラー誘致を
- ながた温泉料金サービスの維持継続を など

ゼロカーボン推進事業執行 電気工事事業者不足 大きな懸念

かなざわ ゆきのぶ
金澤 幸宣 議員



町長 電気設備事業者・資格者不足、大きな課題



議員 現在、町内の電気工事専門事業者は1社のみ。当然、競争力もない。直近2事業の入札で電気工事専門業者の辞退が続出した。近隣地域の電気工事事業者のマンパワー不足は否めない。対策は。

町長 電気事業に関わる部分だけではなく、建設関係事業全般の問題。特に電気設備の事業所、資格者の不足は大きな課題だ。また、来年度から建設関係は働き方改革の問題もあり益々厳しい状況になる。電気設備工事、保守点検、保安監督等で取り扱い作業により電気主任技術者、電気工事士等の有資格者が必要になる。更に現在、製造業において大規模設備投資が相次ぎ多数の作業者がそこに投入されている。地域全体の課題でもある。公共民間問わず、ゼロカーボン関連事業が各地で実施されている。今後、基本的に入札参加資格を拡大せざるを得ないと考える。しかし、国・県を含め大きな課題。町レベルでは克服出来ない。現在は、特別な妙案はない。

議員 現状を鑑みソーラーカーポートのPPA型導入は評価するが、地元事業者の参入余地はあるか。

ゼロ室長* PPA方式、設計施工一体型のデザインビルド方式のそれぞれに技術提案を受ける公募型プロポーザルを実施する。町内事業者の参加を認めつつも事業規模も考慮し、JVもしくは協力事業者連携の応募も認め審査項目・評価点に町内事業者の活用を設けている。

*ゼロカーボン推進室長

専門医療機関 町内誘致 その後の進捗状況は

議員 皮膚科、耳鼻咽喉科を伊那・南箕輪・辰野ではなく、箕輪町に誘致することに意義がある。悲願であり町の活性化に繋がる。

町長 現在、まだ具体化されていない。金融機関、大手建設会社からの問い合わせがあるが、具体策までには至っていない。

議員 みのわの魅力発信室とタイアップして、移住・定住と絡めて活動を。具体的な活動内容は。

町長 国保連合会などの勤務医を紹介する事業はあるが、開業医の情報を求める公的サイトは殆どなく、なかなか難しい。医療に関わる補助金等を登録するウェブサイトの活用他、開業医は大学や大手病院でも認めて貰いづらいが、コンタクトを取りながら進めて行く。また、知り得る範囲では、町出身者で医療系へ進んでいる人のリストの類は存在しないと認識している。

ながたドームを “モルックの聖地”に

議員 近年モルックが流行している。フィジカルの強弱が必ずしもプレーに反映されず、誰にでも気軽に出ることが最大の特徴。毎年世界大会が開催されるほど人気を博し、日本各地で大会が開催されているが、施設環境に恵まれていない。種々の要素を加味して、な

がたドームは、最高・最適な施設。
“モルックの聖地”にしては。



ながたドーム

町長 町公民館主催の第1回モルック大会があり小学低学年から80才代の16チームが参加し盛り上がったと聞く。ながたドームはやはり最高の場所のようだ。聖地にするかは兎も角、高齢者が参加出来るものを作っていかなければいけない。そういう意味でかなり有用性が高い。来年第2回が開催予定であり愛好者が増え、機材用具の用意を考慮しながら考えていく。

議員 春は「花ももカップ」秋には「赤そばカップ」とか、用具の間伐材使用とか西側山麓地域資源を活用することで、相乗効果が期待できると思うが。

文化スポーツ課長 普及活動にあたり日本モルック協会より正規品用具の使用要請がある。聖地化の提案は引き続き町外への情報発信が必要。運営スタッフの育成など、普及・認知度の高まりがまだまだ不足と感じる。

その他の質問

- 県ゼロカーボン戦略ロードマップ
- 各区・常会、自治会加入

太陽光パネル設置、 町独自の条例が必要では

みなみ ともこ
南 朋子 議員



町長 規則等、策定について検討する。



議員 太陽光発電設備設置に関する町独自条例不要の判断について。県条例の施行により、町のガイドラインが失効し、これまでよりも規制が緩くなる。町民からも不安の声が届いているが。

町長 現状を踏まえると、県条例を上回る規則の必要性や大きな問題事案が起きていないことから、現時点では必要ないと判断した。県の規則等提示後、必要に応じて規則・要綱・ガイドラインの策定について検討する。

議員 必要に応じてとは、どんな場合か。

町長 来年4月1日施行後、内容を見てから必要があれば。

議員 松本市も条例を設ける。県任せの姿勢に感じる。問題が起きてからでは遅い。町の自治の姿勢が大事。特別委員会を解散せず、委員長判断の機会を残すなどの対策はできないか。

町長 県は、一定の規制に乗り出している。それを乗り越える立法事実がない。予防策として制限をかけるというのはどうか。環境審議会と特別委員会のあり方については、検討したい。

議員 ゼロカーボン、PPA、町民にとっては何が行われているのか分からないままに進められている。一般財源の回収見通し時期は。

町長 価格変動もあるが、少なくとも20年後。

議員 本当に町民のためになることを考えたお金の使い方を。

景観条例の周知を

議員 箕輪町には景観条例があるが、知られていないのでは。太陽光発電設備の設置にも行為の制限がある。景観あつての箕輪町であり、伊那谷。周知方法は。

町長 景観計画を策定して、行為の制限等を規制している。保全育成の取り組みは実現できていない。景観形成の持つ役割、上伊那における景観の位置づけなどについて改めて考えたい。

議員 里山の景観こそが、地域の可能性。私たちの世代がゴミを残していったと、後世の人に後ろ指さされることのないように願う。

日本で最も美しい町宣言

議員 宣言を行うことで、町に誇りを持ち、失ったら二度と取り戻せない農山村の風景、生活の営みにより形成されてきた環境や伝統文化を守り、活用することで町の付加価値を高め、資源保護と経済の一層の発展に寄与すると考える。

町長 地形的に、全国でも稀な特徴をもつ町。庁内で検討したい。

電力の地産地消

議員 三日町にできる保税倉庫。延床面積は5,200㎡(補助金設置された家庭用パネルを合計した約4倍)、その屋根にパネルが乗せられるよう町で援助できないか。

町長 事業所について、固定資産税の免除や資金導入制度融資など、取り組み方を検討し、保税倉庫については、状況確認をする。

小水力・マイクロ水力発電

議員 太陽光に偏らず、清水の小径など、町中を流れる水力をもっと利用できないか。国交省でも用水路の空き容量を使った相乗り発電、水利権取得の短縮などを図っている。西天竜発電所は、避難所・非常電源機能も果たす。常会費削減効果にもなる。

町長 可能性がないか、企業局にお願いしている。マイクロ水力については、SDGsの観点からも別途考えていく必要があると感じた。

人口減少対策と農地利用

農業委員会長 農地利用最適化推進活動として、遊休農地削減について取り組んでいる。今、問題は相続関係。農業者が急減する中、全ての人に関心をもってもらい、知恵を集結して遊休農地利用を進めて行きたい。

議員 荒廃農地がパネル化する。農地を持て余しているのなら、移住者に無償貸付・譲渡を。遠隔でも検索できる農地バンクシステムの導入、中高年層にも門戸を広げ、潜在的に農業に関心ある人を町に呼び、地域の活性化へつなげて。

災害時における携帯トイレの 備蓄品の状況は

きたの
北野 めぐみ 議員



町長 重点対策として町の備蓄を強化



議員 過去の実際の災害当時、避難所等のトイレは劣悪な環境になった。トイレの不衛生なことが原因でトイレに行きたくないため、水分や食事の摂取を控えてしまうと脱水症状や体力低下などの健康悪化を引き起こし、エコノミークラス症候群で死に至ることもある。また、トイレ整備は特に女性や高齢者の衛生管理の面でとても重要な取組であると思う。町の災害時における携帯トイレ等の備蓄品の状況は。

町長 避難所における良好な生活環境の確保は大きな課題であると考える。携帯トイレを3年間で約5万4,000回分備蓄をするという予定である。

議員 携帯トイレの全町民への配布について提案をしたいと思うが。

企画振興課長 当町において携帯トイレの配布が必要かどうか少し検討が必要だ。必要性をPRして住民の皆さんに用意して頂く手法も考えられる。



議員 各区の防災倉庫における生理用品や衛生用品の備蓄の状況は。

総務課長 それぞれの区でどういった物品を備蓄されているかということは細かなところは承知していないが、各区の自主防災組織を中心に必要な物品を検討していただいた上で、町の自主防災組織の育成補助金を有効活用していただきたい。

議員 災害時における生理用品や衛生用品の備蓄の要請を各区していただきたいと思うが。

総務課長 避難所の開設運営マニュアル、また、地域の防災計画の作成マニュアル等で備蓄が推奨される物品を例示している。まだまだ周知が十分でないところもあるので、各区の自主防災組織で具体的に備蓄を検討するように呼びかけてまいりたい。

一人暮らしの高齢者の 安否確認の実態は

議員 町内における一人暮らしの高齢者世帯の実態は。

町長 町内における高齢者世帯数は増加の一途をたどっている。その中で一人暮らしの高齢者は約3,800人がそういう世帯である。2040年等に向けて一番の課題は85歳以上の層が急増するということである。

議員 町内における一人暮らしの高齢者の安否を確認する施策の状況は。

町長 民生委員による戸別訪問や、医療や介護の関係、また、通常、自宅に通って営業している皆さんか

らの情報提供をいただきながら安否の確認をさせていただいている。

議員 孤独死を出さない取組として緊急通報システムの導入の推進を積極的に進めていくことと、町民への周知徹底をしていただきたいと思うが。

町長 基本的には地区主体の見守りということで、地域の中で一人暮らしの高齢者の皆さんを常に見守っているという状況をつくる必要があると思うが、緊急事態も考えられるので、通報システムは必要だと思う。必要な方のリストアップ等をしながら方向性を出していきたい。

まちなかタクシーの 利用状況と課題は

議員 妊婦さんの万が一のために、まちなかタクシーの利用範囲と利用時間の拡大をしていただけるとありがたいが。

町長 緊急時まで、まちなかタクシーを使うことは、なかなか難しい。やはり救急車を呼ぶなり適切な手段を考えたい。急に体調が悪くなったりお腹が大きくなったりしたとき、自分の自動車を運転できないということも当然起きてくると思うが、この制度の中で対象にすることは難しいと思うので、行政ができることがあるのかどうか、研究をさせていただきたい。

外国籍の方にも 箕輪町職員の門戸を広げては

おぐち ちせ
小口 智世 議員



町長 可能性があるか議論は必要



議員 外国籍の方の職員採用試験受験資格は現在どのような状況か。

町長 受験資格は日本国籍が必要。

議員 県の調査によると、58.2%の事業者が「今後外国人人材の受け入れが必要」と回答。今年6月、特定技能2号について農業、飲食業など9分野が追加され、外国籍労働者とその家族の増加が見込まれる。外国ルーツの方の視点を政策に活かし多様性が認められる町にするためにも、外国籍の方に門戸を広げては。

町長 いわゆる当然の法理により、公権力の行使または公の意思の形成に参画する公務員は日本国籍を必要とする。公権力の行使以外の業務が5割とも言われているため、仕事の切り分けが可能か検討が必要。また、保育士などは公権力の行使が不要なので、可能性の議論が必要。

ど、性をタブー視することを助長してきた。子どもからの質問に恥ずかしがらずに答える自信はあるか。

町長 ない。

議員 人権尊重を基盤とした包括的性教育を受けていないことが、夫婦間でノーと言えない、性被害を相談できない、カミングアウトできないなどジェンダー不平等やLGBTQ差別を生み出している。シリーズで研修やイベントを実施しては。

町長 性加害の問題など、地域社会でも大変重要な課題。どの実施主体がどの内容で実施するか難しいので、教育委員会だけでなく、町の各部局などで実施方策を検討する。



大人向け包括的性教育 について

議員 学校内の性暴力で、被害者が心理的ケアを受けられなかった事例を聞いた。町内の学校では先生方も包括的性教育を学ぶ研修はあるか。

教育長 包括的性教育に特化せず、ハラスメント研修を実施している。広い視野での取り組みや知識を身につける職員研修が必要。

議員 私たちが受けてきた性教育は、妊娠の過程を取り扱わないな

不登校児童・生徒の 出席扱いについて

議員 中間教室以外の居場所は出席扱いにならないと聞くと、現状は。

教育長 各学校長判断によるが、不利にならないようお願いしている。ほとんど出席扱いになっているはず。

議員 オンライン授業の現状は。

教育長 授業を見たり、学習以外のことで取り組んでいる内容をやり取

りしていれば出席扱いにしている。

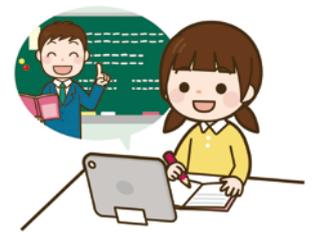
議員 学校に行かないことで自分を責める子どもたちの心が心配。オンライン授業や居場所利用時に、融通をきかせて出席扱いを認めてほしい。

学校外フリースクール について

議員 学校と、町内7ヶ所の居場所との連携や見学の状況は。

教育長 個々の見学は承知していないが情報交換はしているはず。

議員 県の学びのサポートガイドには、不登校は問題行動ではないことを関係者の間で確認・共有し、学校と居場所とで連携を取り、出席扱い・成績認定をする指針が書かれている。出席扱いになることを知らない保護者もいるので、情報提供を。



議員 町の居場所補助金は、利用が10人以下だと月12,500円が上限。ほとんどの居場所が週に1~2回になってしまう。どの程度補助を広げられるか。

町長 実施頻度が高くなってきているので、現在の補助金額は妥当ではない。運営が継続できることを前提に補助金額を決めたい。

人事院勧告について町の取組は

てらだいら しゅうこう
寺平 秀行 議員



町長 若手の給料が大きく引き上げ



議員 人事院勧告は、人事院が国会や内閣に向けて国家公務員の給与や労働環境の改善について提案するものである。目的は、公務員が働きやすい環境をつくることだ。町での課題や今後の対策、取組は。

町長 初任給を含めた若年層に重点配分されて、給料の引き上げを見ますと若手が非常に大きな引き上げになっている。若い職員の仕事に対するやる気とか、モチベーションを高めるのには非常に有用な勧告になっていると思う。

採用について、幅広いキャリアを持つ経験者を採用していくこと、これは民間企業等で多様な経験を持つ皆さんを採用したいと考えている。

子ども大綱の認識と計画の取組は

議員 子ども大綱に基づき、政府はこども政策を推進していくこととなる。また、市町村は、子ども大綱を勘案して市町村こども計画を策定していくことになる。子ども大綱に示された課題について町の見解は。

町長 少子化対策や子ども・若者支援策や貧困対策が一つのものに束ねられ、全体が総合的にまとめられたという意味では、大変意義があると思っている。

議員 切れ目のない対応についてどのような課題があるか。

町長 中学から高校年齢のところまで切れてしまうという、実際の状況等も分からないという、そういうところが大きな課題かなと思っている。まだ箕輪町教育委員会としては取り組んでいないが、他市町村ではやり始めているところもあるので、卒業して高校へ行った、または高校中退してしまった子供さんも出てくるので、情報を集めながら中学校段階、小学校段階でどんなことができるのかということを検証していく必要があると考えている。

議員 こども市町村計画について、今後のスケジュールは。

町長 令和6年度中に計画を策定して、施策は令和7年度から展開したい。

議員 こども市町村計画はこどもを地域で支えるということなので、子育て世代ではない地域の方にも、子育てに関する何らかの意識調査は必要だと思うが考えは。

町長 まだ制度設計ができていないので、今の提案については受け止めたいと思う。

学校給食無償化、国に要望は

議員 町長は、議会において学校給食の無償化は国の責任で進めるべきだと答弁している。

子ども大綱でも、学校給食無償化の課題整理が掲げられ、無償化に向けて大きな進展が見られたと

思う。

これから町長として国に働きかけていく予定があるか。

町長 貧困対策も含めて国の政策だと思っている。夏近くに出た国の未来戦略方針でも実態調査を行うということがあったし、今年の骨太の中でも言及があったので、これは一定の方向に進むんだと思っています。町としても、そういった方向になるように働きかけについてはしていきたいと思っている。給食会計から見ると、おおよそ小中で1億3,000万円が必要になる。



学校給食

その他の質問

- 子育て、福祉、ゼロカーボンの施策推進
- 子ども・子育て応援条例について

箕輪進修高校に 通信制をといる考えは

うえだ まなぶ
上田 学 議員



町長 設置もお願いできればありがたい



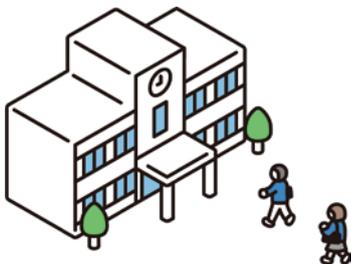
箕輪進修高校に 通信制を！

議員 現在、長野県には公立通信制学校はたった2校のみ。北信地区の長野西高校、中信地区の松本筑摩高校。そこで南信地区の今年百周年を迎えた箕輪進修高校に通信制課程をといる考えは。

町長 多部制単位制に併せて通信制、通信課そういったものの設置もお願いできればありがたい。学校ともまた話をさせていただければ。

議員 期成同盟会を創って県教にアピールしたらどうか

町長 振興協力会で検討した上で、必要に応じて考えていきたい。



水道民営化の町の考えは

議員 上水道の民営化（コンセッション方式）についての考えは。

町長 当町においてコンセッション方式等を活用するという事は全く考えていない。

災害時の具体的な内容

議員 避難所でのペットの飼育場所は。

総務課長 想定は屋外。

議員 環境省が出してるガイドラインでは最低限雨風をしのげる場所を確保しているか、ということだが何か対策は。

総務課長 雨に濡れることがないようにするべくはしていきたい。

議員 災害廃棄物の計画は。

町長 番場原の第一だけでは発生量の20%程度しか活用できない。そんな意味で本年度は、一時仮置場について選定し決定したい。

議員 分別の予定は。

町長 大きな意味での分別は必要。

議員 トイレの計画は。

総務課長 今年度から3年間トイレに関する備蓄品の重点対策期間として町の備蓄を強化している。仮設トイレも8基、備蓄する予定。

議員 福祉避難所の計画・訓練は十分か。

町長 現在、要配慮者を滞在させるための教室等を設けている福祉避難所として11施設を予定している。そこでの対応が十分できるように形で訓練等をしなければいけない。

まちづくり懇談会を終えて

議員 公約の一つでもあるまちづくり懇談会を実施し、これから何を実行していくのか。

町長 いただいた意見については、即日対応できるものは対応。回答できなかったものは、これからホームページ等で回答する。

議員 即日できるものは即日やった



ということだが、8月の南小河内地区の質問で、夢まちLabo前のバス停は診療所前、同じくみのわテラスのバス停前は「にこりこたべりこ前」のままだがこれは即日にはできないものなのか。

町長 即日できないものではない。対応していく。

道路の安全管理対策は。

議員 瑕疵による事故の対策は。

町長 職員による道路パトロール、各区をはじめ地域の皆様からの通報、また包括連携協定による箕輪郵便局からの情報提供等により、道路の破損箇所の把握を行っている。道路を健全な状況に保てるように破損箇所の把握に努めているが、事故を未然に防ぐためにも地域の皆様の通報等のご協力もお願いしたい。

議員 DX化も含め一般の方がスマホ写真で簡単に報告できるシステムを導入してはどうか。

建設課長 すでに検討はしている。メリット・デメリットも含めて検討していきたい。

町の農作物の収穫は 近年に比べどうだったか

なかむら まさよし
中村 政義 議員



町長 平年並みやや収穫減という結果



議員 今年は長期に渡る猛暑、雨の降らない時期もかなり続いた。町の農作物の収穫は、ここ数年と比べてどうだったか。

町長 7月から9月にかけて猛暑が続き、梅雨時にも雨は少なかった。こうした天候もあり、農作物にも少なからず影響は出た。具体的には、米は胴割れ、乳白米が平年より非常に多かった。果樹は、全体的に小玉が多く、収穫量は平年より少し低く、野菜も収穫量は減少。猛暑、少雨ではあったが、台風はなかったため、品目事の差はあるが、平年並みか、やや収穫減という結果となった。

議員 農業に携わる人は減少していないか、高齢化は進んでいないか。

町長 箕輪町の農家総数は2010年時点で1,738経営体、2020年時点では1,365経営体となり、22%減10年間で373減少という状況。

そのうち、販売農家は888経営体から33%、292経営体が減少し、596経営体となり、酪農家は平成28年20件から令和4年には、11件となっている。主体となる販売農家596経営体の農業従事者の高齢化率は、72.7%で、2010年58.3%から見ると著しく高齢化が進んでいる。

議員 新たに農業を始めようとする人の支援・援助は。

町長 新規就農者等に対する支援は、国の新規就農者総合育成

支援事業というものがあり、経営開始資金として、最長3年、年150万円支給。機械導入に対する融資は、経営発展支援事業として、最大1,000万円までの支援を受けて、新規就農ということが行われている。この補助金を受給するには2年間の研修受講が必須。現在本補助金を活用しているのは5名、来年度はさらに4名の方が活用する状況。ただ本補助金は50歳未満という要件があり、50歳以上の就農者には支援はない状況。

議員 人手不足の解消、新たな農業の方向性として、農福連携の考えは。

町長 慢性的な人手不足、これはどの業界も同じ、農業だけではないが、農福連携は新たな展開として、考えていくべきで、農業側と福祉側の相互理解が必要ではあるが実施すべき内容である。

もみじ湖の観光について

議員 もみじ湖の紅葉期間中の観光は、令和4年・5年と現在の日数限定の駐車場有料化、シャトルバスの利用という形になった。この2年間を経て改善すべき点等は。

町長 今年のもみじ湖紅葉期間中の来場者数は、4万8,218人、前年比28.1%の減。この2年間、マイカー規制、予約制、駐車場の有料化、シャトルバス利用と

いう方法を実施、期間中の交通渋滞はほとんどなくなり、一番の目的である渋滞対策については、達成できた来場者のアンケートでは、大変満足・満足との答えが78.9%。この状況を踏まえ当面の間、この方法による受け入れを継続していくことが必要。改善点としては、規制前の令和3年度に比べ来場者数は半減している。通行規制方式を続ける中で、少しでも多くの方が足を運んで頂ける方法を考えていく。もう一つは、マイカー規制に係る経費削減、実施期間の検討が必要。



もみじ湖の紅葉

町管理環境整備について

議員 沢げんきセンターの機器備品等の修繕更新は。

健康推進課長 トレーニング機器については、毎年度専門業者による保守点検を行っている。



げんきセンター

太陽光発電設備設置の 規制条例は必要である

ひらいで ひろし
平出 広志 議員



町長 県の内容に課題があれば十分対応したい。



議員 太陽光発電設備設置に関する条例検討の背景は。

町長 上伊那を含む他の町村で問題事例が発生していて、各市町村で条例や規制強化の動きが出ていた。また隣接者等の同意書について町の責任でやるべきと考え、条例も考える必要があると思い提案した。

議員 長野県の太陽光発電の推進に関する条例には問題点が多くあるが、特に急傾斜地崩壊危険区域等が許可制として禁止区域とされていない点。事業者の地域住民への事業計画の説明を義務付けているが、その対応については努力義務に留まっている点があるが。

町長 「禁止区域」にするか「届け出区域」にするかの議論はあると思うが禁止することは非常に難しい。望ましくない地域はあると思うが届け出制のなかで地域の事情を見て相談させていただきたい。

また、事業者が説明会に誠実に対応するかは行政として見極めたいが、県の許可について市町村を素通りすることは絶対やめてもらいたいと県に訴えている。

議員 住民の安全を守ることは町の責任である。町が危険箇所を確認し規制をかけ、住民を災害や危険から守ることは町の最優先の責任ではないか。

町長 平出議員の言うとおり、自治体として安心安全な地域を作ることはその覚悟である。県が条例を作って運用を町任せは絶対やめてほしいと伝えている。町は情報を持っ

ていなければいけないし、県に申し出て地域の合意形成をはかっていきたい。県の内容に課題があれば町も十分対応していきたい。条例にするか規則にするかは判断していきたい。



斜面に設置された太陽光パネル

議員 調査研究特別委員会を含め町民の意見を聞かず、十分な議論が無いまま進むことは箕輪町の行政に対する不信につながる。町民の不安や意見を受け止め、透明性のある行政運営を強く要望する。県の規則を確認し、引き続き条例化の制定にむけて町民の意見を聞き、研究を続けて行く。

新年度予算の重点政策 について

議員 令和6年度予算の重点政策は。

町長 町民が何を求めているかを判断基準に、取り組んできた人口減少対策等の考え方を整理し、国の異次元の少子化対策に町として支援策を対応したい、町民体育館、武道館の改修を着実に実施、森林ビジョンの策定、ゼロカーボンの実現、DXを生かしたまちづくり、学校教育等にしっかり対応したい。

議員 町長の基本施策の進捗で未実施項目の進め方について。

町長 夜間防災訓練は必要と思っているが、まずモデル地区を設定して実施したい。

グループホームの設置は純粋民間での実施を含めて検討したい。町誌の編纂について、昭和45年代以降から現在までの項目について、来年度以降作業を進めたい。

こども・子育て応援条例 を受けて

議員 こども・子育て応援条例を受けて「こども家庭センター」の体制強化が必要ではないか。

町長 広い範囲での支援業務・相談業務が入ってきますので組織体制、人員構成、専門職種をどんな形にして行くか来年度の守備範囲を十分考えたい。

議員 来年度に策定する「こども計画」は町民にわかりやすい計画を。

町長 現在課題となっている不登校、貧困、居場所、権利等を施策としていかに具体化できると思っている。計画づくりは、年代別の子供の意見、子育て家庭の意見、町民の皆さんの意見、教育委員会の意見等をいただき、別途構成の審議会を経て、しっかり作成したい。

議員 夢や希望を持ち健やかに成長し幸せな生活を送るための意義ある「こども計画」を望む。

その他の質問

●保健指導員廃止後の健康推進活動の進め方は。

農福連携での障がい者への 就労支援の現状は

こいでしま ふみお
小出嶋 文雄 議員



町長 町内では少ないが対応検討する



議員 障がい者への就労支援の現状と農業系の事業従事者は。

町長 就労系福祉サービスは、一般就労に向けての就労者5人、就労継続支援A型就労が1人、就労継続支援B型として雇用契約は結ばないが軽作業などの事業所利用者が93人と100人近い人が利用している。

町内には福祉サービス事業所はB型事業所が4か所あり、町内の皆さんは伊那市、駒ヶ根市、南箕輪村、辰野町等の事業所も活用している。

農福連携という形では、アスパラガスの生産、野沢菜の収穫などあるが、極めて少ないのが実態。

議員 農福連携の取り組みですが、農業の担い手の高齢化などによる人手不足対策として障がい者の農業への就労希望などはないのか。

町長 農福連携として農業側からと福祉サイドからとのマッチングが必要だと思う。農業には基本的には自然相手に自然の中で働く楽し

さ、グループで作業できる充実感など就業支援サービス事業所としては取り組みが必要であると考えますが、箕輪町の農業事情からみてなかなか難しい。農業者からの必要性和障がい者の皆さんのできる作業がどのくらいあるのか農業者から情報入手して町としてどんな対応ができるか考えていく。

議員 福祉文教常任委員会で視察をしてきて感じたが農福連携については障がい者就業支援の場の確保と農業の人手不足対策のマッチングがうまくいけば有効な手段があるので、町や県、JAなどが連携して取り組む必要があると思うが。

町長 どこがマッチングするかという問題だが障がい者サイドから言えば町、農業者サイドから言えばJAかと考えるが研究したい。

議員 グループホームを生活の場としてそこを起点にして働く場に出かけていくシステムを考えたら。

町長 グループホーム建設に当たり生活の場と働く場を繋いでいくという方策も必要だと考える。

来年度の予算編成の 基本的考え方は

議員 歳入の見込みは。

町長 税収は新型コロナ前の実績にほぼ近づいており、35億円程度と見込んでいる。地方交付税は、26億から28億円と見込み、消費税についてはほぼ本年度並みの税収は十分可能と見込み、寄附金につ

いても大きな財源になってきているのでそれも見込んでいけば、来年度予想される事業に十分対応できると考えている。

議員 ゼロカーボンの推進、DXの推進など今年度から引き続くものもあるが、歳出見込みは。

町長 経常的経費はやや硬直的な形になる。予算規模は通常ベースに戻したいが来年度は突出した予算になる可能性がある。それに向けて今年度財政調整基金、まちづくり基金を積み立ててきた。また地方債の繰り上げ償還も行って財源確保を図ってきた。

大型ハード事業は、町民体育館、武道館の耐震化、ゼロカーボン事業の学校施設の太陽光等設備整備が大きな額になる。それに木下保育園建設に伴う起債の元金償還が始まり、上伊那広域連合の上伊那クリーンセンターの償還も始まり、基幹系情報システムの更新などあり予算規模が大きくなると想定される。財政調整基金の取り崩しなどで対応する。

重点事業は、ゼロカーボンに向けた取り組み、森林ビジョンに基づいた事業の設定、大型事業の体育館と武道館の耐震化と改修事業の事業費の高騰などの課題もあり町民の皆さんの理解を得ていく。

町民の生活に負担を及ぼすようなことは考えていないが選択と集中で事業の見直しは行っていく。



農福連携の現場の作業状況(視察先)

排水能力の不足する 河川の改修計画は

おかだ けんじろう
岡田 建二郎 議員



町長 能力は足りないが拡幅工事も困難



議員 帯無川や深沢川、桑沢川などの県管理河川において、整備の進捗が見えない。JR飯田線の帯無川鉄橋付近は、河床も浅く川幅も狭いため、豪雨の際には越水や氾濫の危険性が高い。河川改良の具体化を県に働きかけるべきでは。



増水時の排水能力が懸念される
帯無踏切付近

町長 帯無川とJRの線路が交差する力所の状況は町も認識している。拡幅工事などは大変難しい場所であり、県の管理河川なので、注視しながら情報の共有を図っていきたい。

議員 災害発生時には公共施設に配備が進んでいるソーラー施設からの給電が有効な電力源となる。非常時に備えた施設整備と、平時からの訓練が不可欠と考えるが町の対応は。

町長 来年度の事業で体育館等に蓄電池を導入する予定で、避難所の電源確保に備えている。また、年に1回、保安業務の点検の際に非常用発電設備の作動確認を行っている。

有機農業の推進に向けて 具体的な数値目標を

議員 農業応援団計画でも有機農業への理解と支援が位置付けられているが、現状では2件の農家で1.5haほどの耕作となっている。酪農が盛んな当町で、有機肥料が調達しやすい強みを生かした施策の展開を。

町長 有機農業講座に多くの関心があり、ニーズが高まっていると感じる。とにかく販路の構築が課題。低農薬を含めて箕輪モデルも検討している。



有機農業講座

議員 有機農業の拡大と定着には、販路の確保と同時に、農家や消費先への働きかけを担うコーディネーターの存在が成功のカギを握る。農家数や農地の拡大に向けた具体的な指針の設定が必要ではないか。

町長 町としては販路の確保に向けて取り組む方針。副町長を先頭に低農薬・低化学肥料の農産物生産から広げていきたい。

県の太陽光関連条例への 対応は

議員 長野県の太陽光発電条例では、ゼロカーボン施策の達成には

2030年までに新たに2,040haもの野立てソーラーが必要だと試算している。野立て施設の推進について町の見解は。

町長 県は農地での事業化を前提に大変大きな数字を示しているが、箕輪町に割り当てられてもとても対応できる数字ではない。営農型の取り扱いも含めてまだ準備できていない。

議員 トラブルに直面した自治体では、独自の条例で自治会の合意を義務付けるなど対応しているが、法的な裏付けがなく苦慮している。地域の理解や合意形成など、町が率先して事業の確認を担うべきではないか。

町長 県も法規審査の中で同意書の義務付けを見送った。町は業者の手続きの段階で必ず関与するので、業者が説明責任を果たすよう指導や確認等を行っていく。

議員 農地の保全と農業の振興が農業委員会の使命だが、営農型太陽光発電について懸念される事項は？

農業委員長 今後、太陽光発電設備の設置先として農地が最大の受皿になる可能性がある。営農型施設も成功例は少なく、優良農地へ拡大する心配は尽きない。国も営農型への規制を検討しているが、先人たちが開拓し守ってきた農地を今後も維持できるよう、町農委として職務を果たしたい。

再犯防止のための 推進計画策定と支援検討を

いりすぎ ゆりこ
入杉 百合子 議員



町長 新たな基盤づくりが必要か検討を



議員 犯罪をした者等が社会復帰するための仕組みづくりを推進することで、誰一人取り残さない、安全で安心なまちづくりを目指す。セーフコミュニティ宣言の町として、再犯防止推進計画の現状と次の計画への進捗状況は。

町長 前回策定の際、福祉計画の中に入れ込むか、単独計画にするかという議論がされていた段階だった。今回、中間見直しに合わせて、福祉計画の中に入れ込む準備を進めている。

議員 再犯防止推進計画に関して、関連の機関からの要望は。

町長 今回、保護司会から支援体制を強化するための計画の策定が必要であると強く進言をいただいた。

議員 再犯防止推進へ、就労、住宅確保、福祉等のサービス提供などによる支援の検討は。

町長 既存の支援体制や関係機関の連携だけで十分か、行政として新たな基盤づくりが必要なのかを検討していく。

議員 ボランティアや関連の団体との活動の促進を図るべきと思うが計画はどのように入っているのかまた、犯罪を犯した者等を雇用している企業はあるのか。

町長 いわゆる更生ボランティアとされている皆さんの活動に対する支援をしなければいけないし、活動を住民の皆さんに周知していくことだと思う。就労支援という意味で協力事業所の存在が必要。協

力関係もつくっていかねばと
思っている。

農福連携の取り組みは

議員 次の地域福祉計画に農福連携の取り組みを取り入れる予定はあるのか。



町長 農業と障がい者福祉の両サイドで必要性はあると感じている。取り入れられるか検討する。

議員 障がいを持っている人たちはそれぞれ特質がある。その特質を生かした仕事の連携を見つけマッチングに結びつけることが必要。マッチングに向けた取り組みをやっていくべきと思うが。

町長 その点については考えてみたい。課題は、障がい者福祉に入れ込むか、地域福祉に入れ込むか検討したい。今の時点で事業展開できないとすれば次回に回さざるを得ないと思っている。

多様な学びの場として 夜間中学を

議員 様々な学びの受皿を柔軟な発想で用意する試みとして、県内で2026年度の導入を目指してい

る夜間中学について、県教委の検討会議が、不登校の子どもも通える仕組みとする方向を示した。実質的に学齢期の子供が夜間に通える体制を整える考えについての所見は。



教育長 とても大切な役割を担う場だと思っている。町内にもニーズがあることは分かるが、箕輪町単独でというのは、人数的にも、実際の設備的な面でもかなり厳しいかなと思う。広域での導入、県立で導入してもらった方がいいかなと感じている。

町長 学びの場がもっと必要だと思う。必要があれば、広域の問題として考えていかざるを得ないと思っている。

タブレット端末の 適切な指導を

議員 小中学生の家庭でのタブレット端末の使い方の指導が適切に行われているか。

教育長 導入から急ピッチで進めて来たので様々見直さなければいけない。実態をもう一回確認して、徹底すべきところを明らかにして、指導していきたい。

高齢者の補聴器購入費 助成制度の実施を

しろとり しんご
白鳥 真吾 議員



町長 検討する時期に入ってきたと思う



議員 聴力の低下の影響は、会話に対して関わる人、行動範囲が狭くなりコミュニケーションを取る機会が減少し、引きこもりがちになってしまうことが考えられる。人との関わりが減るということは社会参加への影響が大きくなってくる。聴力低下による社会参加への影響について町長の考えは。

町長 聞こえないために情報が得られないということもありますので、社会参加を含め、身近な社会生活への影響はやはり非常に大きいと思う。

議員 全国各地で補聴器購入の助成が実施されているが、町で現在実施されている助成制度は。

町長 障害者手帳を持っていて、聴力が基準以下の方に補装具の支給という事で支援をしている制度がある。手帳を持っていない方については、18歳未満の方ではありますが、購入に関わる助成制度がある。一般の方については、そういった支援事業はない。

議員 購入費の助成をして欲しい。全額ではなくても、購入費の一部でも助成をして欲しいという声がある。県内でも対象となる方の要件などを設けて複数の自治体で助成を実施している自治体もある。上伊那の自治体でも実施している自治体がある。町においても高齢者の補聴器購入費助成制度の実施を。

町長 これについては大変な要望になっているようにありますので、

検討する時期に入ってきたと思う。所得要件をどうするか。医師の診断書というような項目をどうするかということもある。制度設計が可能な事業なのかということも検討をさせていただきたい。

まちなかタクシー事業

議員 6月議会で、事業内容などを質問、提案をした。その後登録が開始、10月に運行が開始され2ヶ月が経過した。町長の所見は。

町長 利用状況についてはおおむね順調と捉えている。大きなトラブルも届いていない。タクシー事業者のご協力をいただき多くの皆さんに利用いただいていると感じている。町民の皆さんにも利用しやすい、箕輪町に適したかたちでこの制度を始めることができたと思っている。

議員 利用された方、タクシー会社から要望の声は。

町長 利用された方からの要望は、運行時間を延ばして欲しいという声がある。タクシー会社からは特段要望等はない。

議員 運行期間が半年。1年と経過していくと要望・課題などが多くなってくると思う。要望などを見えるようにした方がいい。登録者・利用者を対象にしたアンケートの実施を。

町長 現在の状況から見るとあえてアンケートを実施する必要性はあまりないと思っている。本格実施する段階で判断材料がないときにはアンケートまた違ったかたちになるか分かりませんが皆さんからのご意見をいただきながら、本格実施はしないといけませんので、考えてまいります。

議員 利用状況などについて今後、分析が行われ、公共交通について検討がされると思う。町の公共交通について検討委員会などを設置する考えは。

町長 現時点では、箕輪町公共交通会議が設けられており、会議を実施している。全体の公共交通をどうしていくか、みのちゃんバス、まちなかタクシーだけではなく全体的な考え方が必要。この会議を重点的に考えていきたい。また、デマンド型タクシーをするときに皆さんの意見を聞いた経過もありますので、そういったことが必要な段階になれば、また考えていきたいと思う。



まちなかタクシー



金澤 幸宣

“大谷推し”はライフワーク!! 議員活動の間隙を縫ってMLB「大谷ウオッチング」、高じて“生大谷”の勝利投手&ホームラン3本目撃。来期は情熱の赤⇒希望の青へカラーチェンジ。野球も人生も前進あるのみ。

長野県林業士として森林整備や樹木管理を生業としています。気軽に森と親しみ、森林や緑地と共存できる社会が理想です。後世に自然豊かな環境を引き継ぐべく、模索の日々です。



岡田 建二郎

議員のすがお

3回にわたってお届けする大好評のコーナー。ラストを飾るのは、2期目以上のベテラン議員の4人をご紹介します。



寺平 秀行

ウイスキーのミニボトルや古酒を集めています。もちろん飲んでます。一番古いのは1960年代産のローヤルです。同じ銘柄でも古酒のほうが甘みがあるような気がします。

こう見えて、意外に料理をするんです。一杯飲みながらつまみを作っています。ローメンなどは結構評判がいいんですよ。作るだけではなく後片付けも好きなんです。



荻原 省三

モニター募集 「議会だより みんなのぎかい」

議会をより身近に、よりわかりやすくお伝えするために、町民の皆さまから、「議会だより」に関して、ご意見やご感想、ご要望などを幅広くお聴きするため、「議会だよりモニター」を募集します。以下の要綱をご確認のうえ、ぜひご応募ください。

- ◎お願いすること
 - ・「議会だより」を読んで意見・感想・要望を回答
 - ・議会に関するイベントへの参加(任意)など

- ◎応募資格
 - ・2024年4月2日現在、18歳以上で町内に在住の方
 - ・箕輪町に関心がある方
 - ・議会活動や議員に関心のある方

- ◎定員・任期等
 - ・8人程度
 - 選考：応募者の情報を確認して選考させていただきます
 - ・2024年4月～2025年3月の1年間
 - ・謝礼あり

◎応募方法
以下の内容を議会議務局(問い合わせ先)へご連絡ください。または、下記のURLよりご応募ください。

氏名、ふりがな、住所、電話、メールアドレス、生年月日、職業、モニター募集を知ったきっかけ、応募動機

<https://logoform.jp/form/6gRD/461036>
詳細は、箕輪町ホームページ議会ページや、みのわメイトで配信します。



- ◎応募締め切り
 - ・2024年3月21日(木)
 - ・選考結果通知 2024年4月10日(水)

◎問い合わせ
箕輪町議会議務局
電話 0265-79-3187
FAX 0265-79-0230
メール gikai@town.minowa.lg.jp



編集後記

記事づくりが、自分たちの勉強になっているのを痛感しながら新人議員の広報メンバーとともに楽しく制作しています。いかに皆さんに読みたいと思ってもらえるか、町政に関心を持ってもらえるかを追求しながらも、今回はこれまでよりも少しハードな内容になりましたが、農閑期のゆったりとした時間に、手に取っていただけたら嬉しいです。

元日から悲しいニュースが続きましたが、日本のどこで起こっても不思議ではないこと。どんな出来事も自分事として、何ができるのか、何をしなければならぬのか皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。(南 朋子)

議会だよりに関するご意見がありましたらお寄せください。

議会議務局
電話 0265-79-3187(直)
お問い合わせフォームはコチラ▶



[議会広報特別委員会]
中野 友美 (委員長)
白鳥 真吾 (副委員長)
南 朋子 平出 広志 小口 智世